

部会ニュース「6-117」を発行しました。

下記のとおりお知らせします。

■人員配置基準、40年に約3割柔軟化目指す 介護のデジタル改革

- ・政府が12日に石破政権下で始めて開催したデジタル行財政改革会議で、平将明デジタル行財政改革担当相は、特別養護老人ホームや介護老人保健施設などの2040年の人員配置基準を23年と比べて約3割柔軟化するKPI（成果指標）を示した。介護現場の生産性の向上をさらに進めることが狙い。
- ・23年度の介護事業経営実態調査の結果を基に厚生労働省が算出したところ、職員1人当たりに対する利用者の人数は、特養で2.0人、老健で2.2人、特定施設入居者生活介護指定施設（介護付きホーム）では2.6人だった。これらの人員配置基準を40年に約3割柔軟化させる。
- ・平担当相は、医療分野で電子処方箋のさらなる普及を図るため、ダッシュボードの活用による取り組みの促進や補助金を通じた導入の支援を行う方針も提示。また、創薬などにつながる医療情報の利用に関して今後の推進の方策とスケジュールを25年夏までに公表することも明らかにした。
- ・さらにデジタル行財政改革の下で、新たな検討会を立ち上げてデータ利活用制度の在り方に関する議論を年内に開始し、25年夏を目途に基本的な方針を策定する方針も示した。
- ・データの利活用については、社会課題の解決が重要となる中、個人情報保護法制と整合的なかたちで医療などの分野でデータ利活用に係る制度の整備がEUなどで急速に進展している一方、日本では包括的な検討が行われていないという。
- ・医療分野では利用可能な医療データの充実や、電子カルテの共通化などが課題となっていることから、新たな検討会で制度の在り方を議論する。

※詳細は下記の資料をご参照ください。

デジタル行財政改革会議（第8回）議事次第

令和6年11月12日

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozaikaikaku/kaigi8/gijishidai8.html